



循環産業の国際展開に係る海外でのCO₂削減に向けた実証支援事業

平成28年度予算(案)
250百万円 (150百万円)

背景・目的

- アジア諸国では、経済発展・人口増加により廃棄物問題が深刻化。
- 廃棄物分野の特定の技術（ごみ発電、メタン利用、燃料化など）では、廃棄物対策がすなわちCO₂削減対策。
- 上記背景から、途上国では、廃棄物分野におけるエネルギー代替利用等による地球温暖化対策への期待の高まり。
- 他方で、海外における廃棄物・リサイクル分野の温室効果ガス削減技術の確立や現地それぞれの状況（ごみ質等）に適合したオペレーションが必要。
- こうした要素を有する我が国の先進的な循環産業の国際展開を促進。
- 本事業の成果を将来のJCM事業につなげるなど、廃棄物の適正処理とCO₂削減の同時推進。

事業概要

- (1) 循環産業のCO₂排出抑制に資する国際展開事業の技術確立に必要な実証研究事業 (150百万円)**
途上国や新興国でのモデルとなる技術確立を目標とした事業の実施。
- (2) 循環産業の国際展開による海外でのCO₂削減支援事業 (100百万円)**
実証研究を踏まえ、国内事業並みの厳格な対策の検討を行うなど、途上国等でのモデルとなる事業のFS調査等の実施。

事業スキーム

委託対象

- (1) 実施期間：3年間（～H28年度）
- (2) 実施期間：1年間（～H28年度）



期待される効果

- “現地の事情・ニーズ”と“我が国循環産業の強み”を照らし合わせた、CO₂削減効果の高い強力な廃棄物処理・3R技術を確立・普及。
- 事業の成果を将来のJCM案件形成に活用するなど、世界的な廃棄物問題の解消と低炭素化の同時貢献。
- 廃棄物政策の政府間・都市間協力と連携しながら、我が国循環産業技術の有効性をモデル的に証明し、認知度を高めることにより、我が国循環産業の国際展開を加速。
- 我が国循環産業の国際展開増加による我が国経済の活性化。
(平成30年度までに2件の技術実証3件の事業化等により、6.5万tCO₂/年(平成30年度時点)削減)

※中国・インド・タイ等アジア主要8か国における都市ごみ市場規模は17兆円(2020年)に拡大。



実証プラント (生ゴミ500kg/日)



野積みされたごみの中を裸足で有価物を回収する人:(財)日本産業廃棄物処理振興センター

案件発掘

案件形成

事業化

イメージ

(1) 循環産業のCO₂排出抑制に資する国際展開事業の技術確立に必要な実証研究事業

(2) 循環産業の国際展開による海外でのCO₂削減支援事業 (FS等)

廃棄物政策との連携 (他の予算も活用)

二国間の国際協力 (環境政策対話や制度整備支援等) との連携

アジア3R推進フォーラム等の多国間協力との連携

現地関係者を対象とした研修事業を国内で実施

<JICA>
・円借款
・無償・有償協力
<JBIC>
・事業主体への貸付など

【目標】

平成30年度までに2件の技術実証、3件の事業化等により、6.5万tCO₂/年(平成30年度時点)削減

事業化

JCM等

廃棄物管理システムを政策等とのパッケージで提供